

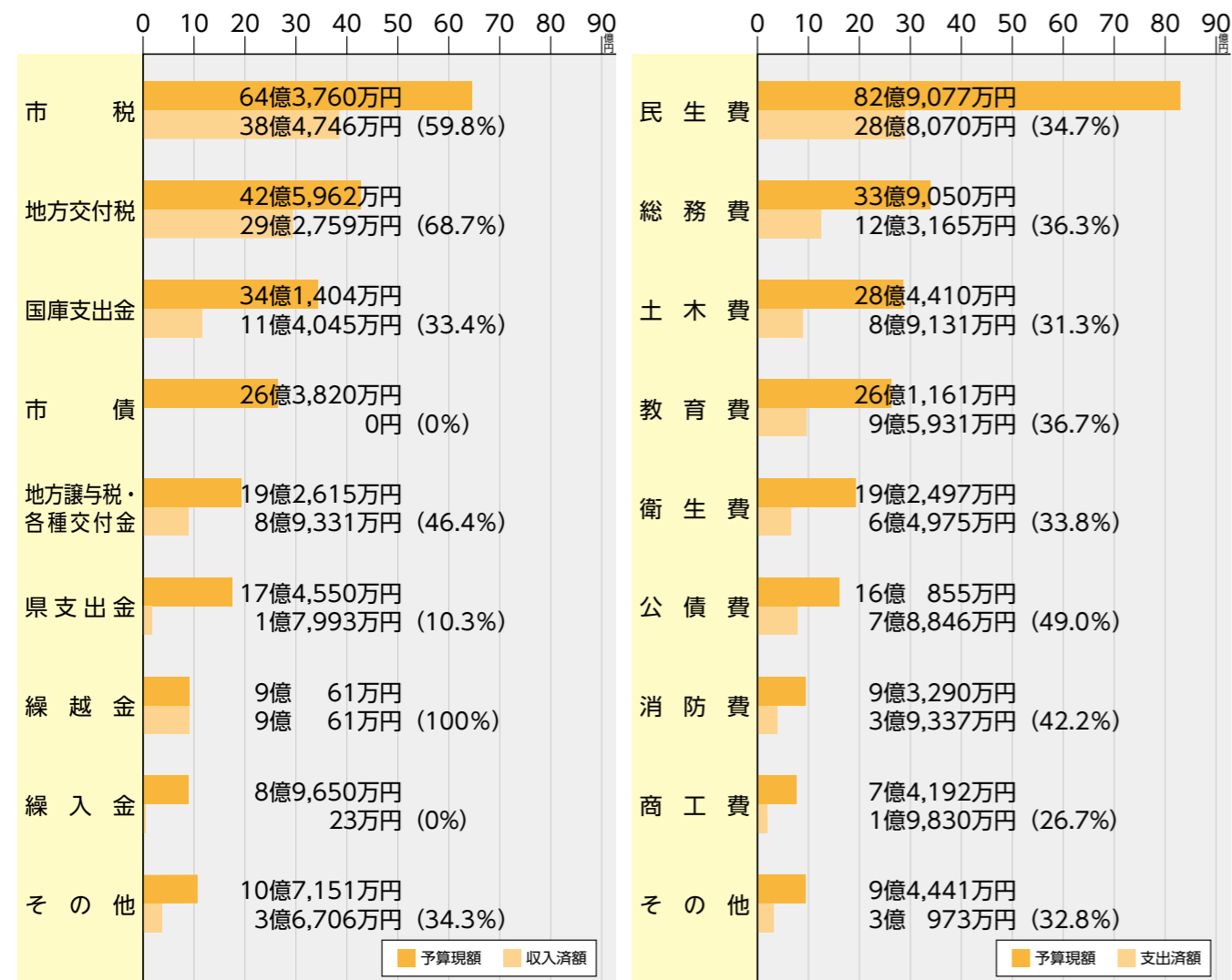
— 令和5年度上半期 —

市の財政状況を公表します

令和5年4月1日から9月30日までに、皆さんに納めていただいた税金や国・県からの補助金などのくらい納められ、それらがどのような経費にどれくらい使われたかをお知らせします。

問い合わせ先 財政課 ☎ (76)0963

歳入 収入済額 102億5,664万円 (収入率 44.0%) **一般会計** 予算現額 232億8,973万円 **歳出** 支出済額 83億258万円 (支出率 35.6%)



※金額および割合は、表示単位未満で四捨五入の上、端数調整しています。

■収入状況

最も予算額が大きいのは市税で、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税があります。

市債については、事業完了後に借入れを行うこととなり、多くの事業については納付整理期間（令和6年4月1日から5月31日）に借入れを行うため、現時点では執行率が0%となっています。

■支出状況

最も予算額が大きいのは民生費で、児童手当や医療費助成、障がい者の自立支援など、福祉関係の事業費が含まれます。

次に大きいのは総務費で、各庁舎や公共施設の管理、戸籍や住民票発行のための事業費のほか、選挙などの市の運営に係る全般的な事業費が含まれます。

基金の状況

区分	基金残高	前年比
一般会計	111億5,542万円	▲1億816万円
特別会計	40億5,537万円	2億6,672万円
事業会計	2,067万円	2万円
合計	152億3,146万円	1億5,858万円

※土地開発基金は含みません。

市債の状況

区分	市債残高	前年比
一般会計	178億1,277万円	▲12億7,496万円
特別会計	2億7,064万円	▲2,336万円
事業会計	54億401万円	▲3億6,943万円
合計	234億8,742万円	▲16億6,775万円

特別会計

会計名	予算現額	収入済額	支出済額
太陽光発電事業特別会計	7,424万円	4,756万円	367万円
鉄道経営対策事業特別会計	4,022万円	4,003万円	4,003万円
国民健康保険（事業勘定）特別会計	57億3,512万円	20億8,660万円	19億7,706万円
国民健康保険（診療所勘定）特別会計	1億633万円	2,996万円	3,855万円
後期高齢者医療特別会計	6億9,261万円	2億6,620万円	2億1,451万円
介護保険（保険事業勘定）特別会計	47億5,644万円	20億2,859万円	18億3,025万円
戸別浄化槽事業特別会計	426万円	275万円	81万円
農業集落排水事業特別会計	9,009万円	4,523万円	2,181万円
企業用地整備事業特別会計	150万円	150万円	0円
富弘美術館事業特別会計	1億2,705万円	5,888万円	4,440万円
競艇事業特別会計	1,660億6,445万円	686億6,596万円	660億5,149万円

事業会計

会計名	収益（収入）		費用（支出）		
	予算現額	収入済額	予算現額	支出済額	
簡易水道事業	収益的収入および支出	1億4,155万円	7,077万円	1億3,475万円	4,912万円
	資本的収入および支出	7,330万円	0円	9,857万円	1,289万円
公共下水道事業	収益的収入および支出	7億4,234万円	3億5,413万円	6億6,540万円	2億8,864万円
	資本的収入および支出	8億6,134万円	8,400万円	11億1,368万円	2億1,107万円

■用語説明（一般会計） ※左のグラフ順に掲載しています。

歳入	
市税	市民の皆さんや市内に事業所を持つ法人などに納めていただいた税金
地方交付税	財政状況などに応じて、国から交付されたお金
国庫支出金	特定の公共事業などに対して、国から交付されたお金
市債	道路や施設などの整備に充てるために、国や金融機関から借りたお金
地方譲与税・各種交付金	国税や県税として徴収したものを、国や県が市に譲与または交付するもの
県支出金	特定の公共事業などに対して、県から交付されたお金
繰越金	前年度の決算の結果、余ったお金
繰入金	一般会計、特別会計および基金の間で、相互に資金運用をするもの
その他	諸収入、使用料および手数料など

歳出	
民生費	住民の一定水準の生活と安定した社会生活を保障するために必要な経費
総務費	市の全般的な管理事務費、地方公共団体の共通経費、選挙費などの経費
土木費	道路や河川、公園などの社会的資本整備のための経費
教育費	教育委員会、幼稚園、小・中学校、社会教育などの全ての教育関係経費
衛生費	環境保全、疫病予防、健康増進などの経費
公債費	市債の元金・利子や一時借入金の利子を支払うための経費
消防費	消防・火災予防および水防などの災害対策のための経費
商工費	商工業の育成、観光の振興などに要する経費
その他	議会費、労働費、諸支出金など